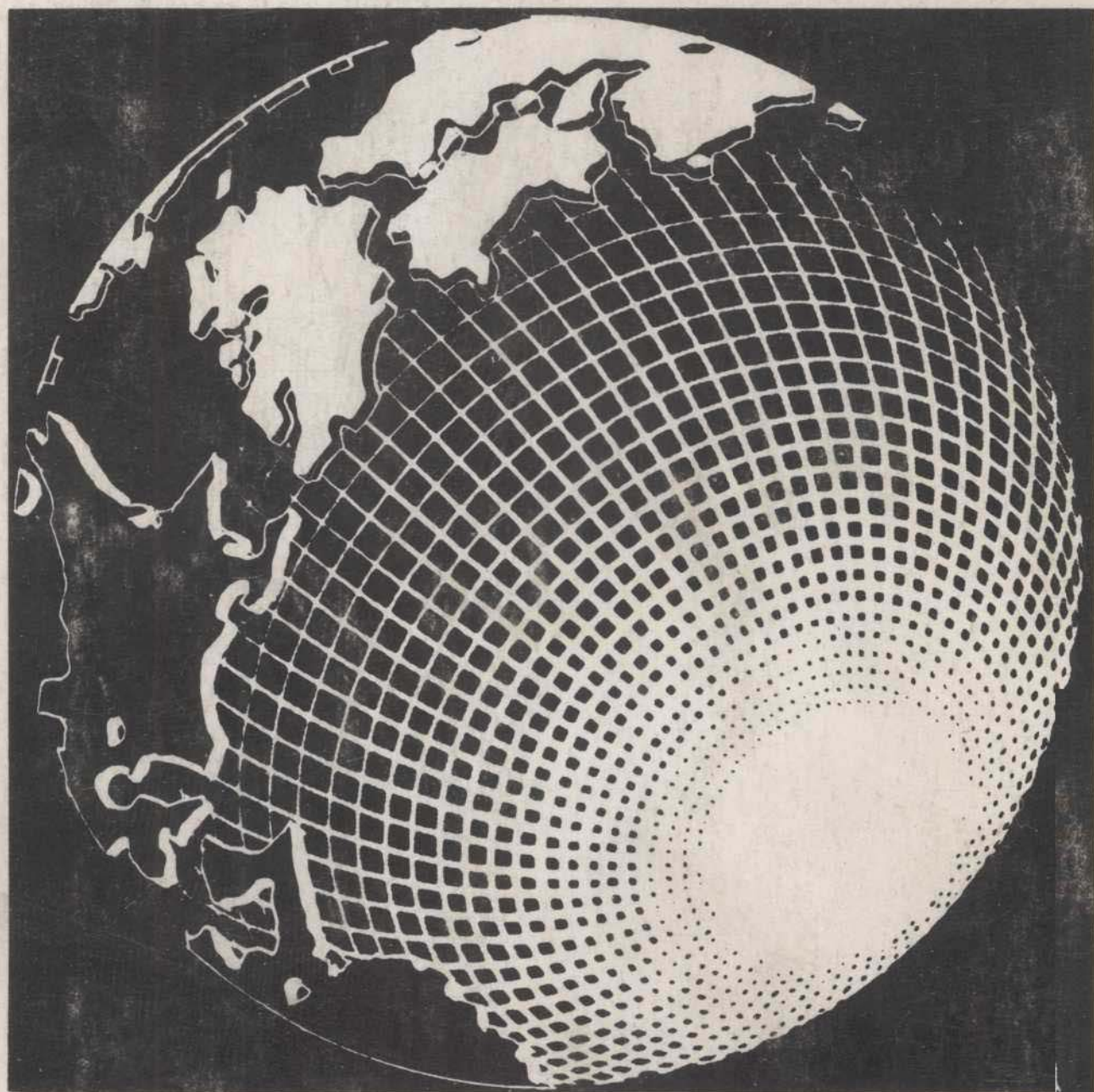


産業界シリーズ 7

石油業界

岡本隆三著



教育社新書

岡 本 隆 三

1916年（大正5年）静岡県生まれ

1937年（昭和12年）東京外語中国語部貿易科卒業。

横浜国立大学経済学部助教授を経て、現在文筆業。

東京外国語大学講師。著書『石油は21世紀をつく

る』『華僑の商法』（徳間書店）など

石 油 業 界 <産業界シリーズ7>

著 者 岡 本 隆 三

発 行 者 高 森 圭 介

編集責任者 尾 上 進 勇

印 刷 所 祥 文 堂 印 刷 所

発行所 株式会社 教 育 社

販 売 教育社出版サービス株式会社

〒102 東京都千代田区富士見2-11-10

丸十ビル 電話（03）264—5477（代）

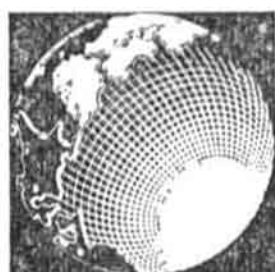
落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。 © 教育社 1975年

（分）2260（製）70034（出）1498

産業界シリーズ 7

石油業界

岡本隆三著



教育社新書

まえがき

わが国の燃料エネルギー確保は、原子力、天然ガスなどへの道を切り開きながらも、石油への依存度が強く、当分、石油からの離脱はありえない。また、昭和三十三年に始まったわが国の石油化学工業は目ざましい発展をとげ、化学工業に占める割合は大きく、石油の確保は、国民経済にとって必要欠くべからざるものになっている。

いわゆる石油危機は、石油輸入依存度九九％という体質を持つ日本経済に大きな衝撃を与えた。とくに石油産業は、民族系・外資系ともに、産油国や国際石油会社の利権契約の変動の波をもろにかぶり、大きな転換期を迎えている。

こうしたインパクトに対応して、政府から石油国策会社の構想が打ち出される一方、石油産業の個別企業が、石油備蓄基地の確保の問題や、水島流出事故、タンカーの衝突といった大型事故などの公害対策をふくむ諸問題の対応策を進めている、というのが、わが国石油業界の直面している現状である。これはいわば至上命令的な課題にさえなりつつある。

本書は、石油産業の歴史から説き起こし、わが国石油会社の個別的な経営分析、比較・展望に重点をおき、石油業界の問題点をマクロ的に追跡して、その全貌を一目瞭然たらしめるとともに、「資料編」を加えて、一般読者の石油業界の案内書としての役割をも果たせるように配慮した。

なお、本書の執筆には、わが国石油会社の実態分析に詳しい池田尚春氏の全面的な協力を得た。厚く感謝したい。

著 者

目次

序章 石油産業の歩み	9
はじめに	9
石油産業の誕生と世界の石油産業の発達	11
日本の石油産業の発達	15
第一章 石油産業の現状	19
世界経済の中の石油／わが国経済に占める石油／油種構成にみるわが国の特徴／消費地精製方式／企業経営面からみた石油産業の現状	
第二章 企業経営と業界構図	35
国際石油会社／わが国の石油会社の構図Ⅱ日本石油・出光興産・三菱石油・丸善石油・大協石油・共同石油	

第三章 わが国石油会社の現況と問題点	51
--------------------	----

日石グループ／共同石油グループ／シェルグループ／スタンダードグループ／出光興産／三菱
石油／丸善石油／大協石油／九州石油／富士興産

第四章 石油業界の課題とその取組み	89
-------------------	----

低収益性／海外精製の問題／公害問題／備蓄体制の強化／石油資源開発の問題／具体的取組み
(1)・石油開発／具体的取組み(2)・公害対策／具体的取組み(3)・精製備蓄立地計画

第五章 石油業界をめぐる世界の動きと対応策	113
-----------------------	-----

石油危機とその背景／石油危機に至るまでのOPECの戦略／世界の経済金融構造を変える原
油高騰／わが国の経済・石油産業に与える影響

第六章 石油産業の将来と業界	127
----------------	-----

石油資源はいつまでもつか／代替資源／わが国の石油産業について

資料 編	135
------	-----

資料 1 石油製品が出来るまで	137
-----------------	-----

資料 2 石油製品の種類	142
--------------	-----

資料 3	石油の流通	149
資料 4	石油化学原料としての石油	165
資料 5	もう一つのエネルギー源としての石油	172
資料 6	石油製品内需実績および予測	177
資料 7	世界の石油消費量	178
資料 8	世界主要国、主要地域のエネルギー消費	180
資料 9	世界の原油確認埋蔵量	181
資料 10	国際石油資本の O P E C 諸国における原油生産量	184
資料 11	わが国供給者別原油輸入量	186
資料 12	元売り別給油所数	186

カバーデザイン／高山文孝

序 章 石油産業の歩み

はじめに

世界の一次エネルギー総供給量に占める石油のシェアは一九六〇年（昭和三十五年）の四三％から一九七〇年（昭和四十五年）には五三％、そして現在では五四％に達しているとみられ、急激にその重要性を増している。

そのような趨勢のなかで、わが国においてはさらに石油のシェアは大きく、昭和三十五年の三八％から四十七年度には七五％に達しているのである。

よく知られているように、経済の基盤を支えるエネルギー源が石炭から石油に急速に変わっていった理由は、石油（原油）から生産される重油が、発熱量、燃焼効率などの点で石炭より数段優れたエネルギーであったことにあるが、また、石油が急速な発展をとげた石油化学産業の原料供給の担い手としての役目をも併せ持っていた点も忘れてならない事実である。

この低廉なエネルギー、低廉な石油化学原料の提供の両側面こそ、石油時代（オイルエイジ）の二つの顔なのである。

このように、わが国をはじめ世界の経済は、石油の上に浮いている、といっても過言ではない。石油なしでは世界の経済は回転しないのが現実の姿である。

この世界経済が一九七三年（昭和四十八年）十月の第四次中東戦争勃発を契機としたOPEC諸国の原油生産の削減、原油価格の大幅引上げによって大きく動揺している。

これまで、われわれは石油というものを「安価なもの」「無限にあるもの」と無意識に思い込み、湯水のように消費してきたが、ここで石油そのもの、さらにはエネルギー供給全体をも考え直さなければならない情勢を迎えることになった。

わが国の石油業界は、こうした情勢の他に、公害問題、備蓄体制の強化、海外精製の問題など、その課題は大変大きく、かつ重いものがある。

業界の現状を探り、これらの問題を考えるには、まず石油産業の生い立ちからみていくのが順序であろう。

石油産業の誕生と世界の石油産業の発達

今日、私達の生活や国の経済にこれほど密接、かつ重要な存在となった石油が、本格的に登場してからまだ百年余りしか経過していない、と聞けば、驚く人も多いであろう。しかし、これは事実である。

石油の存在については古来から知られてはいたようである。例えば、ギリシャ神話の中にも登場するし、紀元前三千年頃の古代メソポタミア文明の遺跡や同じ頃の古代インドの遺跡などには早くもアスファルトが接着剤や防腐剤として使用されている。

燃料としては古代ペルシャの拝火教の遺跡や紀元前二世紀頃の中国で天然ガスが使用されていたといわれる。代を下れば、十三世紀頃のビルマや十五世紀頃のイスタンブールでは、石油が燃料として実用に供されていた。

わが国では、最も古い記録として、日本書紀に「燃ゆる水」すなわち石油のことが記されている。

さて、近代石油産業としての発祥は、大量の原油を地下から採取し、商業採算的に成功させたアメリカ東部ペンシルバニア州のドレーク油井とされる。一八五九年わが国では幕末にあたる安

政六年のことである。この成功以後アメリカにおいて、有名な石油ラッシュ、石油成金の時代が始まる。

石油元年の一八五九年には年間二千バーレルだった生産量は一八六二年には三百万バーレルへと飛躍的な成長をとげる。だが同時に、あまりの急成長の反動で石油価格は暴落する。一八五九年には一バーレル二十ドルもした原油は、数年も経たないうちに一ドル以下、ただの水同然の値段に落ち込んだのである。

こうした一発を当て込んだ泡沫企業の乱立と市況変動の嵐の中から今日の石油資本の一角が台頭する。現在のロックフェラー副大統領の祖父である、J・D・ロックフェラーが一八七〇年に興したオハイオ・スタンダード石油会社がそれである。

ロックフェラーは危険の大きい採油事業よりも安全な精製工場でスタートしたが、石油産業のかなめが、実は輸送機関にあることに着目し、鉄道や鉄道タンク車、輸送会社を次々に買収すると共に油田と積出し駅を結ぶパイプラインまで手中に収めた。このように石油の輸送機関を独占することによって決定的な支配権を握ったのである。そしてペンシルバニア一帯の油田と競争会社の精製業者の吸収にも成功し、ついにはほとんどの精製業者、パイプライン業者を「スタンダード石油トラスト」の傘下に収め、創立後わずか十年ほどで全米の精製業の実に九割以上を支配

してしまった。

この「石油トラスト」は後に独占禁止法である「反トラスト法」を成立させる元となるものであるが、ロックフェラーの考えた独占支配の方法は、傘下に入った企業には利益の分配権を与える代わりに経営権を委託（トラスト）させてしまふ、独占の形態の一つをなすものであった。

国内の支配に成功したスタンダード・オイルは海外にも進出を始め、一八九〇年代初めにはほぼ全世界にその販路を拡大した。

一方、ヨーロッパにおいてもアメリカに若干遅れはしたが着実に石油資本は成長する。

まず一八七九年（明治十二年）にはノーベル賞で有名なスウェーデンのノーベル兄弟がノーベル産油会社を設立。当時ロシア皇帝から領土が解放されたバクー地方の油田開発に成功、フランスの名高い大富豪ロスチャイルド家と組んでロシアの石油を支配した。

このロシア石油は急成長をとげ、一八九八年（明治三十一年）には一時的にはあるがアメリカを上回るほどになる。また、一八九〇年（明治二十三年）にはオランダ領東インド（インドネシア）での油田開発を目指してロイヤル・ダッチ石油会社が設立された。この会社は一九〇七年（明治四十年）にイギリスのシェルと提携して、現在の国際石油会社の一つであるロイヤルダッチ・シェルグループに発展する。

このようにスタンダード・オイルの強敵が相次いで出現するのを追うように、アメリカ国内でも独占に対する非難が高まり、一八九二年（明治二十五年）にトラスト解散、一九一一年（明治四十四年）にはその中心会社も反トラスト法により三十四の会社に分割させられた。この間にテキサス州を中心として大油田が續々開発され、テキサコ、ガルフオイルなどの石油資本が誕生した。

石油産業発展の幼年期ともいべき第一次世界大戦前の時代は、石油の用途は主として灯油であつたが、大戦（一八一四年〜一九一八年）を境として内燃機関の発達とともに動力源としての真価を発揮する時代を迎える。油田開発もアメリカ国内、南米、中東等で相次いで進められ、生産量の増大が図られたが、一九二九年（昭和四年）に始まる世界恐慌で供給過剰に陥り、国際石油会社の協調が始まる。

第二次世界大戦（一九三九年〜一九四五年）は第一次大戦以上に石油の需要を増大させ、また戦後の経済再建が急テンポで進んだことから石油需要は急速に伸びた。戦前は世界の輸出の大半を占めたアメリカも一九四八年（昭和二十三年）頃からは輸入国に転じ、代わって中東石油が台頭する。中東石油は一九四五年（昭和二十年）の時点では一億九千万バレルで世界の一割以下に過ぎなかったが、五年後の一九五〇年には六億四千万バレルと世界の一六％を超えるまでに伸びた。

以来、朝鮮動乱、スエズ動乱などの危機はあったが、需給バランスに大きな波紋をみせずに進み、戦後三十年近くを経過した今日、中東諸国の大戦略による石油危機という、石油産業史の中で最も劇的な波乱期を迎えることとなる。

日本の石油産業の発達

わが国はドレーク油井の成功（一八五九年）から約十年後の一八六八年に明治維新を迎えた。文明開化の波に乗って灯油需要は年々増加し、輸入の増大や新潟を中心とする油田の開発熱が盛んになったが、この中から業界の草分け、日本石油が一八八八年（明治二十一年）に創立された。

当時はエネルギー源としての石油が本領を発揮できる条件が確立されていなかったこと、また国内資源自体の貧しさの故に鉄鋼産業のような花々しい発展は望むべくもなかった。

外国資本はアメリカのスタンダード、イギリスのシェルといったところが明治年間に進出して製油所を建設している。当時国内で外資に対抗できたのは日本石油と一八七二年（明治五年）に設立された宝田石油の二大会社であった。両社は第一次世界大戦を契機に合併し、新生日本石油が誕生した。

わが国の石油会社は当初より厳しい外国資本との競争の中で育ったのである。